



## 2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月9日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東  
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渡邊 太門  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 荒木 秀朗 TEL 03-5342-1142  
 四半期報告書提出予定日 2022年5月9日 配当支払開始予定日 2022年6月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年6月期第3四半期の業績（2021年7月1日～2022年3月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	10,561	19.4	328	△55.0	326	△57.8	221	△59.9
2021年6月期第3四半期	8,843	5.1	729	38.3	773	63.5	552	83.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	42.11	—
2021年6月期第3四半期	107.06	—

※ 当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第30号 2020年3月31日）を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該基準に則り、一部業務におきましては原価回収基準に基づく売上計上を行う場合があります。原価回収基準に基づく売上計上を行った案件については、業務の完了に応じて翌四半期会計期間以降に利益が計上されることとなります。当社においては成果品の引き渡し第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、その期間に原価回収基準で売上計上を行っている案件が完了し、利益部分が計上されることにより、利益率が上昇していく傾向が想定されます。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	16,493	7,010	42.5
2021年6月期	15,548	7,156	46.0

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 7,010百万円 2021年6月期 7,156百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	20.00	20.00	20.00	60.00	120.00
2022年6月期	20.00	20.00	20.00		
2022年6月期（予想）				40.00	100.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2021年6月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 特別配当 20円00銭

※ 2022年6月期（予想）につきましては、合計で100円00銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしております。第4四半期の支払額については40円00銭を予定しておりますが、修正の必要が生じた場合には、速やかにご報告させていただきます。

3. 2022年6月期の業績予想（2021年7月1日～2022年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	2.7	1,700	△1.1	1,680	△4.8	1,200	△9.8	232.41

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3 Q	5,500,000株	2021年6月期	5,500,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3 Q	224,171株	2021年6月期	310,823株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3 Q	5,262,194株	2021年6月期3 Q	5,159,190株

（注）2020年ESOP信託、2017年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(持分法損益等) .....	10
(重要な後発事象) .....	10
3. 補足情報 .....	11
生産、受注及び販売の状況 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、ありたい姿として「Design & Engineering Firm」の組織形態を追求して参りました。ここには情報技術を活用しコンピュータ上のデジタルな環境でモデル構築を行う「Design」と、サイエンスから派生した工学知を社会に活用できる状態にまで高める「Engineering」の2つの要素を含んでおります。これらの要素は、構造設計を始めとして、地盤や周囲の環境解析・建築業界や製造業界におけるIT活用支援・人間行動を含む社会システムのシミュレーション・意思決定支援など、当社の全ての業務の共通基盤となっております。

ありたい姿を目指して組織を更に改善するために、今期の重要な方針として、『組織の質の向上』と『既存ビジネスのサステナブルな成長と新規ビジネスの育成発展』を掲げて取り組んでおります。

『組織の質の向上』としては、品質と人才を中心として全社的な取り組みを行っております。

特に、品質問題は当社の業績に著しく影響を与える可能性があるため、品質の確保及び向上を最重点経営課題として捉えており、過去の知見を踏まえたうえでの品質管理体制の整備と運用を行うことで、品質の不良化防止に取り組んでおります。また同時に、仕組みを形骸化させないためにも、所員一人一人の品質に対する拘りと責任感の醸成が重要と考え、品質に関する意識を高める教育も継続的に実施しております。

また、知識集約型企業である当社を支える源泉は人才であると考えており、多様な人才の採用、待遇の向上、そして成長機会の創出に継続的に取り組むことで、より高い付加価値を提供できるように努めております。

採用については、様々な国籍や専門領域、価値観をもつ人才に対して広範囲にアプローチするために、リクルート室の人員を増加させ、中途及び新卒採用共に強化しております。特に中途採用については経験豊富なシニアメンバーをリクルータとして増強し、当社の企業理念にマッチングする人才の採用に向けて活動しております。また、新卒採用については、日本国内にいる留学生に対しても積極的に採用活動を行うことで多様な人才の確保に努めております。このような取り組みにより、今期は新卒及び中途採用を合わせて、50名以上の採用を計画し活動しております。

そして、採用後の人才の育成についても積極的に取り組んでおります。特に将来を担う重要なマネジメント人才については指名委員会にて活発な議論を行う他、研修等を通して全社的な視点からマネジメントができる人物の育成を行っております。また、中堅所員の育成を目的とした社外研修への派遣や中央官庁、国内外のパートナー企業への出向などを通じて、複眼的な視点を学べる機会を提供し成長を促しております。更に、自身の専門分野に留まることなく全社的かつ多角的な視点を学ぶことが出来るよう、社内での部門異動も推進しております。

次に、『既存ビジネスのサステナブルな成長と新規ビジネス育成発展』として、社内の複数分野の連携だけでなく、国内外の大学・研究機関・顧客企業、海外スタートアップ企業などのパートナーとの協業を通じて提供する価値を高めております。

当社は、以前より地震をはじめとした防災分野に取り組んでまいりました。近年では、それに加えて、避難、交通、人間行動等の社会事象のシミュレーションを軸とした意思決定支援サービスにより、自治体・官公庁に対し災害時の避難計画策定支援や事業・政策評価支援等の防災関連事業を支援しております。更に、東京大学生産技術研究所と共同開発した「RiverCast」は、短期間かつ高精度な洪水予測を実現しており、これらのサービスを複合的に展開することで、防災分野の社会課題解決に向けて取り組んで参ります。

また、従来の業務領域にとどまらず、新規プロダクトであるNavVisを用いて、東京藝術大学の「デジタル上野の社」プロジェクトにおいて技術協力を行う等、デジタルツインを見据えた新たな業務を展開してまいります。

さらに、当社のサービスと深く関係する企業については、ビジネスを協働して推進する戦略パートナーと位置づけ、2021年12月に、ドイツNavVis社とアメリカLockState社にそれぞれ追加出資を行いました。また、更なる事業拡大に向けた資金調達として、総務省を監督官庁とする官民ファンドである株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構が、LockState社に対して、3,000,000ドルの出資を行っております。

なお、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準 第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準 第30号 2020年3月31日）を適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第3四半期累計期間の当社の経営成績につきましては、次のとおりであります。

前事業年度から繰り越した68億46百万円の受注残高に加え、前事業年度と比較して営業活動が活性化した結果、当第3四半期累計期間において108億43百万円（前年同四半期は96億30百万円）の受注を獲得しました。こうした受注状況や、収益認識会計基準等の適用等により売上高は105億61百万円（前年同四半期は88億43百万円）となりました。一方でクラウドサービスの市場拡大に向けた営業活動が順調に拡大したことによる営業費用等の増加により販管費が増加し、結果として営業利益は3億28百万円（前年同四半期は7億29百万円）、経常利益は3億26百万

円（前年同四半期は7億73百万円）、四半期純利益は2億21百万円（前年同四半期は5億52百万円）となりました。

なお、当社は、新収益認識基準等を当事業年度の第1四半期会計期間の期首から適用しており、一部業務については原価回収基準に基づく売上計上を行っております。このような案件については、業務の完了に応じて翌四半期会計期間以降に利益が計上されることとなります。当社においては成果品の引き渡しが第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向があるため、その期間に原価回収基準で売上計上を行っている案件が完了し、利益部分が計上されることにより、利益率が四半期の経過に伴い上昇していくことが想定されます。

当第3四半期会計期間においては、前年同四半期累計期間を17億17百万円上回る売上高を計上しつつも、第4四半期会計期間に向けて71億29百万円の受注残高（前年同四半期は72億14百万円）を残しており、業績予想の達成に向けて、受注した案件を着実に完了させることで利益の確保を図って参ります。

各報告セグメントに関しては、2.（3）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）のⅡ当第3四半期累計期間（自 2021年7月1日 至 2022年3月31日）もご参照ください。

当第3四半期累計期間の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（エンジニアリングコンサルティング）

当第3四半期累計期間においては、引き続きシステム開発への投資意欲が旺盛な状況を受けて、住宅・建設分野向けのシステム開発業務が堅調に推移しております。また、風力発電関連ビジネスへの需要も底堅く、風況解析コンサルティング業務、構造設計コンサルティング業務も順調な状況です。情報通信技術コンサルティング業務につきましても、通信業界における研究開発投資等が活発な状況を受けて堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は72億25百万円（前年同四半期は60億82百万円）、売上総利益は32億54百万円（前年同四半期は35億62百万円）となり、通期の見通しに沿って順調に推移しております。なお、受注残高につきましては57億26百万円（前年同四半期は61億58百万円）となっております。

前述のとおり、当社においては成果品の引き渡しが第3四半期会計期間及び第4四半期会計期間に集中する傾向にあり、第4四半期会計期間においても多くの納品を予定していることから、第4四半期会計期間に向けて更なる利益計上及び利益率の上昇が想定されております。第3四半期累計期間においては、徹底した不良化防止策により品質の確保に努めてまいりましたが、第4四半期会計期間においても引き続き品質管理を徹底し、着実な完了に向けて取り組んで参ります。

（プロダクツサービス）

当第3四半期累計期間においては、クラウドビジネスの将来の市場拡大に不可欠であるハードウェア販売に注力した結果、受注及び売上を大きく拡大しましたが、全体の利益率は低下しました。パッケージ販売型プロダクツにおきましては、設計者向けCAEソフトや電波伝搬解析ソフトなどの販売が順調に推移しております。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は33億35百万円（前年同四半期は27億61百万円）、売上総利益は13億22百万円（前年同四半期は11億83百万円）となりました。なお、受注残高につきましては、14億3百万円（前年同四半期は10億56百万円）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて0.3%減少し、60億50百万円となりました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産（全事業年度末は受取手形及び売掛金）が18億16百万円増加する一方、現金及び預金が10億45百万円、仕掛品が5億31百万円減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて10.2%増加し、104億42百万円となりました。これは、主に有形固定資産の建物が5億5百万円、投資その他の資産のその他に含まれる関係会社株式及び繰延税金資産がそれぞれ7億59百万円、2億71百万円増加する一方、投資有価証券が1億31百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.1%増加し、164億93百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて38.7%増加し、54億79百万円となりました。これは、短期借入金が5億10百万円、前受金が5億32百万円、賞与引当金が10億56百万円増加する一方、未払費用が5億34百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.8%減少し、40億4百万円となりました。これは、主に長期借入金が4億90百万円、社債が50百万円減少する一方、退職給付引当金が89百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて13.0%増加し、94億83百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.0%減少し、70億10百万円となりました。これは、主に配当の支払いや四半期純利益等の要因によって利益剰余金が3億28百万円減少する一方、従業員持株会支援信託ESOPによる払い出しや自己株式取得による増加等による変動で自己株式（控除項目）が2億8百万円減少したことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、2021年8月11日に公表いたしました通期業績予想の数値から変更はございません。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,120,171	1,074,264
受取手形及び売掛金	1,699,785	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,516,071
半製品	175,182	131,518
仕掛品	601,633	69,830
前渡金	479,931	540,135
前払費用	602,331	547,899
その他	433,649	213,482
貸倒引当金	△42,897	△42,274
流動資産合計	6,069,787	6,050,928
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,711,261	2,216,727
土地	3,204,301	3,204,301
その他（純額）	527,337	135,981
有形固定資産合計	5,442,900	5,557,010
無形固定資産		
ソフトウェア	346,882	319,586
その他	27,417	12,148
無形固定資産合計	374,300	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	2,154,334	2,022,849
その他	1,510,967	2,534,832
貸倒引当金	△3,757	△3,757
投資その他の資産合計	3,661,544	4,553,925
固定資産合計	9,478,745	10,442,671
資産合計	15,548,533	16,493,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	324,094	433,117
短期借入金	-	510,000
1年内返済予定の長期借入金	512,839	915,324
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	425,607	480,241
未払費用	805,370	270,447
前受金	939,282	1,472,257
賞与引当金	-	1,056,401
役員賞与引当金	-	74,670
その他	844,389	166,620
流動負債合計	3,951,583	5,479,083

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,802,872	1,312,500
社債	150,000	100,000
株式報酬引当金	138,103	159,804
退職給付引当金	2,223,466	2,312,901
役員退職慰労引当金	20,540	20,540
資産除去債務	97,850	94,147
その他	7,719	4,602
<b>固定負債合計</b>	<b>4,440,552</b>	<b>4,004,496</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,392,135</b>	<b>9,483,579</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,325,209	1,325,209
利益剰余金	5,453,772	5,125,394
自己株式	△765,639	△557,138
<b>株主資本合計</b>	<b>7,023,541</b>	<b>6,903,665</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	132,855	106,355
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>132,855</b>	<b>106,355</b>
<b>純資産合計</b>	<b>7,156,397</b>	<b>7,010,020</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,548,533</b>	<b>16,493,599</b>



(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,843,461	10,561,046
売上原価	4,097,860	5,983,902
売上総利益	4,745,600	4,577,143
販売費及び一般管理費	4,016,130	4,249,033
営業利益	729,469	328,110
営業外収益		
受取利息	10	5
有価証券利息	16,196	14,508
受取配当金	1,531	1,621
投資有価証券運用益	61,145	20,607
その他	5,508	5,815
営業外収益合計	84,392	42,559
営業外費用		
支払利息	16,506	12,710
社債利息	1,204	837
為替差損	15,116	24,019
その他	7,581	6,332
営業外費用合計	40,408	43,899
経常利益	773,453	326,769
特別利益		
固定資産売却益	20,150	-
投資有価証券売却益	5,918	-
特別利益合計	26,068	-
特別損失		
特別功労金	65,000	-
固定資産除却損	2,184	40,015
固定資産売却損	-	8,730
特別損失合計	67,184	48,746
税引前四半期純利益	732,337	278,023
法人税、住民税及び事業税	244,015	316,532
法人税等調整額	△64,026	△260,121
法人税等合計	179,989	56,411
四半期純利益	552,347	221,611

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症は、経済及び企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の拡がり方や収束時期等を正確に予測することは困難であるものの、現時点で入手可能な情報等に基づき、会計上の見積りにおいては新型コロナウイルス感染症による大きな影響はないものとして当第3四半期累計期間の見積りを行っております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報等に基づくものであり、新型コロナウイルス感染症の収束時期やその他の状況の経過により影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、今後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しておりましたが、約束した財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りが困難であるプロジェクトについては、収益認識会計基準第45項に従い、原価回収基準(履行義務を充足する際に発生する費用のうち、回収することが見込まれる費用の金額で収益を認識する方法)を適用しております。また、期間がごく短いプロジェクトについては、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高より新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ15億29百万円増加し、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

なお、収益認識会計基準等の適用により、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,082,271	2,761,189	8,843,461	—	8,843,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,082,271	2,761,189	8,843,461	—	8,843,461
セグメント利益	2,193,836	575,061	2,768,897	△2,039,427	729,469

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,039,427千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 損益計算書 計上額 (注2)
	エンジニアリング コンサルティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
一時点で移転される財 又はサービス	1,456,884	1,016,260	2,473,145	—	2,473,145
一定の期間にわたり移 転される財又はサービ ス	5,768,991	2,318,910	8,087,901	—	8,087,901
顧客との契約から生じ る収益	7,225,875	3,335,170	10,561,046	—	10,561,046
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,225,875	3,335,170	10,561,046	—	10,561,046
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,225,875	3,335,170	10,561,046	—	10,561,046
セグメント利益	1,833,152	507,729	2,340,881	△2,012,770	328,110

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,012,770千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2021年6月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	0千円	759,311千円
持分法を適用した場合の投資の金額	－千円	721,849千円
	前第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△16,241千円	△37,462千円

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年5月9日に、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、取締役会決議を行いました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とし、利益の一部を株主に還元するため。

## 2. 取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	120,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.21%)
(3)	株式の取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4)	取得期間	2022年5月10日～2022年11月30日
(5)	取得方法	東京証券取引所における市場買付 (自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む)

(ご参考) 2022年3月31日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数(自己株式を除く) 5,436,794株

自己株式数 63,206株

## 3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

## (1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	3,429,251	106.6
プロダクツサービス	2,022,848	128.1
合計	5,452,099	113.7

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。

## (2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	7,328,015	105.7	5,726,316	93.0
プロダクツサービス	3,515,537	130.3	1,403,127	132.8
合計	10,843,553	112.6	7,129,444	98.8

(注) 金額は販売価額によっております。

## (3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	7,225,875	118.8
プロダクツサービス	3,335,170	120.8
合計	10,561,046	119.4